

三井住友・ 配当フォーカス オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

第 19 期

決算日 2023年1月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■“配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。 ■組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">・ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。・ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 配当フォーカスマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・配当フォーカスオープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2019年1月25日)	17,500	430	△15.9	1,566.10	△16.9	96.9	5,018
16期(2020年1月27日)	19,393	670	14.6	1,702.57	8.7	97.4	5,008
17期(2021年1月25日)	18,893	440	△0.3	1,862.00	9.4	96.7	4,529
18期(2022年1月25日)	19,938	650	9.0	1,896.62	1.9	96.5	4,259
19期(2023年1月25日)	21,936	710	13.6	1,980.69	4.4	96.6	5,037

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年1月25日	円	%		%	%
	19,938	—	1,896.62	—	96.5
1月末	19,963	0.1	1,895.93	△0.0	97.2
2月末	20,219	1.4	1,886.93	△0.5	94.5
3月末	20,433	2.5	1,946.40	2.6	93.4
4月末	20,473	2.7	1,899.62	0.2	95.3
5月末	20,641	3.5	1,912.67	0.8	95.3
6月末	20,585	3.2	1,870.82	△1.4	95.4
7月末	21,303	6.8	1,940.31	2.3	95.8
8月末	21,621	8.4	1,963.16	3.5	95.8
9月末	21,059	5.6	1,835.94	△3.2	95.1
10月末	21,820	9.4	1,929.43	1.7	95.3
11月末	22,191	11.3	1,985.57	4.7	94.5
12月末	21,889	9.8	1,891.71	△0.3	93.6
(期末) 2023年1月25日					
	22,646	13.6	1,980.69	4.4	96.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

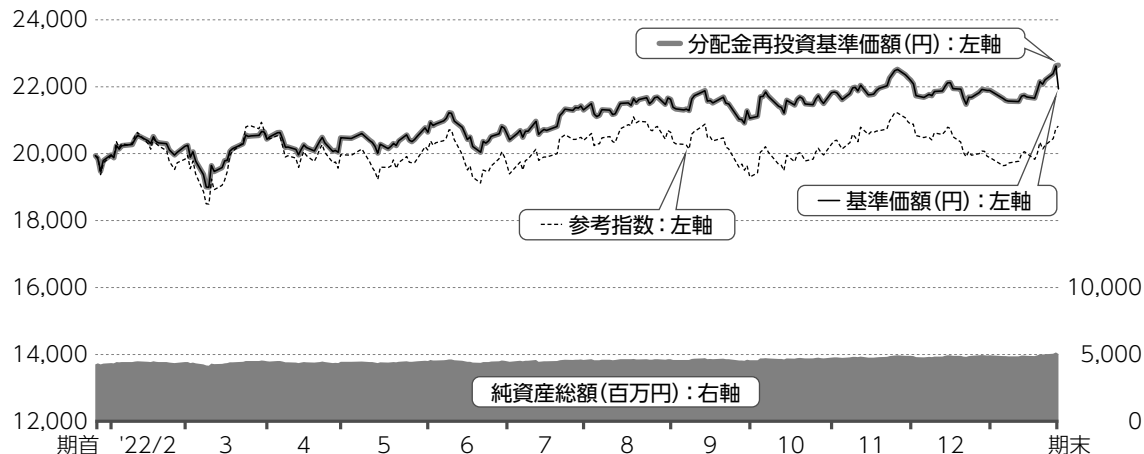
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,938円
期末	21,936円 (既払分配金710円(税引前))
騰落率	+13.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと
- 日鉄物産、りらいあコミュニケーションズがTOB(株式公開買付)の発表により株価が大幅高になったこと

下落要因

- D I C、トヨタ自動車などの株価が低迷したこと

投資環境について(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などから下落基調で推移しました。3月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢やコロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、

下値を切り上げていく展開となりました。

11月の下旬からは、中国でのコロナウイルス感染者の再拡大に加え、日銀のYCC(イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作)修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めましたが、年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

サービス業、卸売業、建設業などを引き下げ一方、電気機器、銀行業、金属製品などを引き上げました。

●個別銘柄

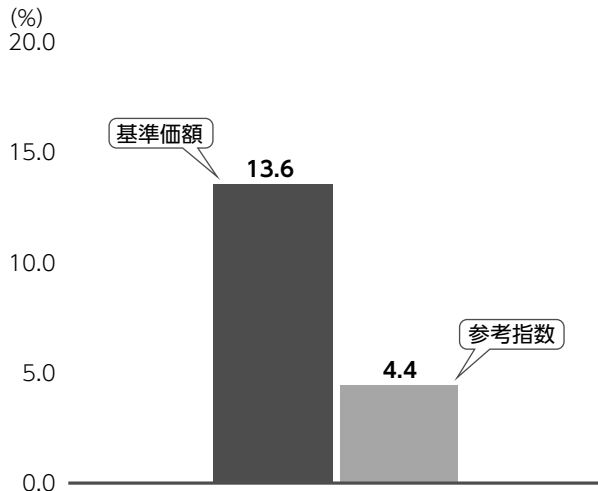
りらいあコミュニケーションズ、東京個別指導学院、日鉄物産などを売り付ける一方、住友電気工業、マクセル、いすゞ自動車などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.9%となっています。

ベンチマークとの差異について(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	710
(対基準価額比率)	(3.14%)
当期の収益	710
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,500

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考

えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながるとみています。「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。
(適用日：2022年4月4日)

1万口当たりの費用明細(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	194円	0.924%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,027円です。
(投 信 会 社)	(95)	(0.451)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.026)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	201	0.957	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

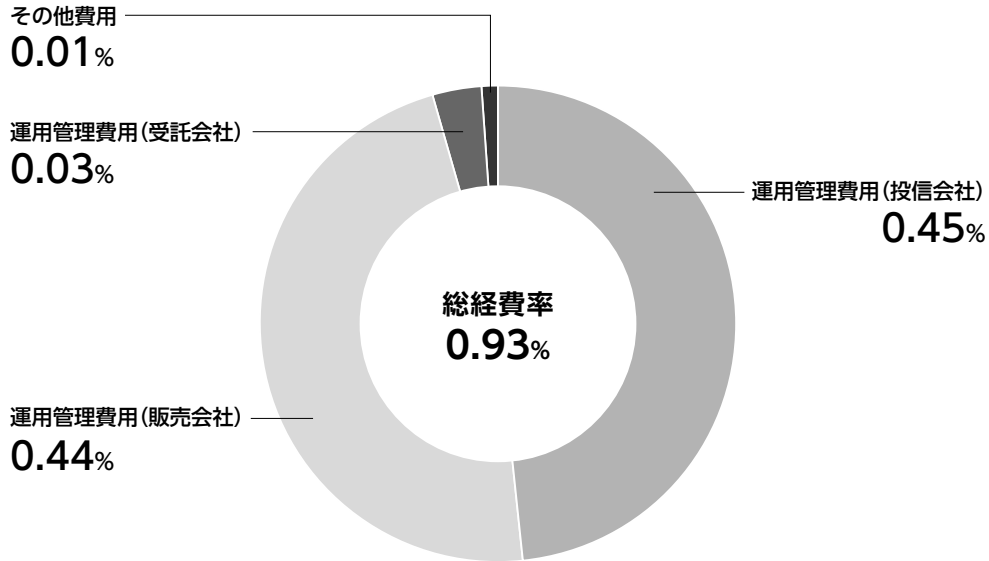
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

三井住友・配当フォーカスオープン

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 186,253	千円 684,100	千口 137,920	千円 508,600

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,234,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,609,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・配当フォーカスオープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,052	百万円 74	% 7.1	百万円 1,182	百万円 36	% 3.1

※平均保有割合 77.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 16	百万円 4	百万円 147

三井住友・配当フォーカスオープン

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・配当フォーカスオープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,213千円
(b) うち利害関係人への支払額	67千円
(c) (b) / (a)	5.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 1,225,961	千口 1,274,294	千円 5,010,779

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は1,513,388,077口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配当フォーカスマザーファンド	千円 5,010,779	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,285	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,248,065	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,248,065,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	236,385,838
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	5,010,779,814
未 収 入 金	900,000
(B) 負 債	210,126,817
未 払 収 益 分 配 金	163,064,018
未 払 解 約 金	24,806,259
未 払 信 託 報 酬	22,123,776
そ の 他 未 払 費 用	132,764
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,037,938,835
元 本	2,296,676,316
次 期 繰 越 損 益 金	2,741,262,519
(D) 受 益 権 総 口 数	2,296,676,316口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,936円

※当期における期首元本額2,136,410,656円、期中追加設定元本額514,283,161円、期中一部解約元本額354,017,501円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月26日 至2023年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 30,673円
受 取 利 息	3,757
支 払 利 息	△ 34,430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	599,783,172
売 買 損 益	642,265,464
売 買 損 益	△ 42,482,292
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,756,391
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	556,996,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	290,250,476
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,057,079,953
(配 当 等 相 当 額)	(2,184,716,538)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 127,636,585)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,904,326,537
(H) 収 益 分 配 金	△ 163,064,018
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,741,262,519
追 加 信 託 差 損 益 金	2,057,079,953
(配 当 等 相 当 額)	(2,186,838,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 129,758,151)
分 配 準 備 積 立 金	684,182,566

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	165,212,755円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	391,783,353
(c) 収益調整金	2,186,838,104
(d) 分配準備積立金	290,250,476
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,034,084,688
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,210.76
(f) 分配金	163,064,018
1 万 口 当 た り 分 配 金	710

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	710円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第19期（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2019年1月25日)	26,685	△15.2	1,566.10	△16.9	97.5	12,767
16期(2020年1月27日)	30,866	15.7	1,702.57	8.7	98.2	10,374
17期(2021年1月25日)	31,064	0.6	1,862.00	9.4	98.0	8,922
18期(2022年1月25日)	34,210	10.1	1,896.62	1.9	98.0	5,440
19期(2023年1月25日)	39,322	14.9	1,980.69	4.4	97.1	5,950

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2022年 1月25日	34,210	—	1,896.62	—	98.0
1月末	34,255	0.1	1,895.93	△0.0	98.7
2月末	34,728	1.5	1,886.93	△0.5	95.8
3月末	35,127	2.7	1,946.40	2.6	94.7
4月末	35,223	3.0	1,899.62	0.2	96.5
5月末	35,545	3.9	1,912.67	0.8	96.5
6月末	35,477	3.7	1,870.82	△1.4	96.5
7月末	36,765	7.5	1,940.31	2.3	97.2
8月末	37,355	9.2	1,963.16	3.5	97.3
9月末	36,399	6.4	1,835.94	△3.2	96.4
10月末	37,762	10.4	1,929.43	1.7	96.6
11月末	38,442	12.4	1,985.57	4.7	95.7
12月末	37,940	10.9	1,891.71	△0.3	94.7
(期 末) 2023年 1月25日	39,322	14.9	1,980.69	4.4	97.1

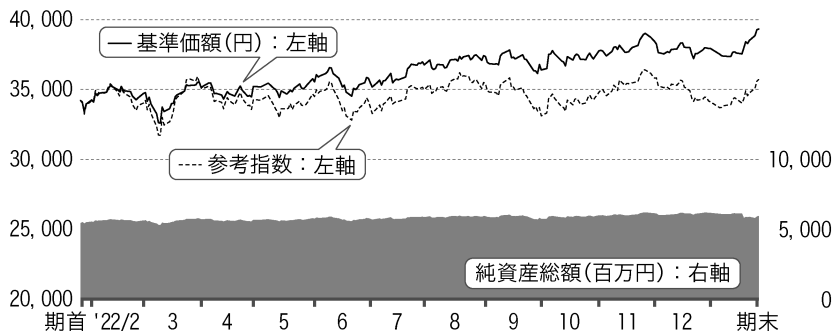
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

基準価額等の推移



期首	34,210円
期末	39,322円
騰落率	+14.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ・ 期を通じて「配当利回り」が効く局面が多かったこと
- ・ 日鉄物産、りらいあコミュニケーションズがTOB（株式公開買付）の発表により株価が大幅高になったこと

下落要因

- ・ D I C、トヨタ自動車などの株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などから下落基調で推移しました。3月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢やコロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、下値を切り上げていく展開となりました。

11月の下旬からは、中国でのコロナウイルス感染者の再拡大に加え、日銀のYCC（イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作）修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めましたが、年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

業種配分

サービス業、卸売業、建設業などを引き下げる一方、電気機器、銀行業、金属製品などを引き上げました。

個別銘柄

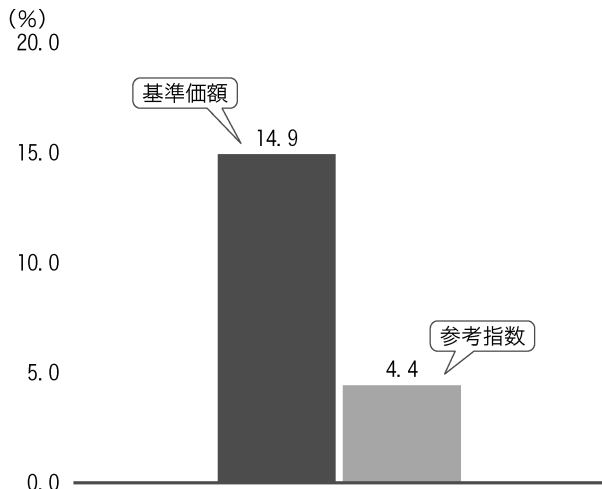
りらいあコミュニケーションズ、東京個別指導学院、日鉄物産などを売り付ける一方、住友電気工業、マクセル、いすゞ自動車などを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.9%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながるとみています。「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針を継続します。

配当フォーカスマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.026% (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.027	

期中の平均基準価額は36,285円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 672.3 (25)	千円 1,052,157 (-)	千株 1,189.1	千円 1,182,552

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,234,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,609,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,052	百万円 74	% 7.1	百万円 1,182	百万円 36	% 3.1

配当フォーカスマザーファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	16	4	147

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,535千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	85千円
(c) (b) / (a)	5.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(8.3%)			
オリエンタル白石	235	231	71,148
西松建設	21.5	23.5	95,057
積水ハウス	34.5	30	74,985
日特建設	127	104	96,512
中電工	10.5	—	—
エクシオグループ	34	35	81,165
三機工業	38	38	58,254
日比谷総合設備	21	—	—
繊維製品(-)			
グンゼ	13	—	—
化学(6.5%)			
共和レザー	30	—	—
アイカ工業	16	18	55,170
太陽ホールディングス	20	13	30,628
D I C	23	23.5	55,812
ノエビアホールディングス	9.5	10.5	58,905
有沢製作所	57	62	85,808
バルカー	32	32	88,800

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
医薬品(1.4%)			
アステラス製薬	43	42	83,055
石油・石炭製品(1.4%)			
E N E O Sホールディングス	188	174.5	83,271
ゴム製品(1.4%)			
ブリヂストン	16.5	16	78,016
ガラス・土石製品(2.0%)			
A G C	10.5	11.5	54,452
ニチアス	25	25	60,925
鉄鋼(1.0%)			
日本精線	7.2	13	58,370
非鉄金属(1.3%)			
住友電気工業	—	50	76,850
金属製品(2.6%)			
トーカロ	8	50	62,050
アルインコ	58	57	58,368
L I X I L	—	14	30,268
機械(3.4%)			
サトーホールディングス	—	16.5	34,155
日工	85	—	—

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
マックス	30.5	29.5	58,144
ツバキ・ナカシマ	38	—	—
スター精密	53	63	104,832
電気機器(5.5%)			
日清紡ホールディングス	—	45	43,290
MCJ	47	64.5	63,855
EIZO	—	7.5	27,112
マクセル	—	43	62,221
OBARA GROUP	16.5	16.5	60,967
カシオ計算機	—	45.5	61,698
輸送用機器(3.0%)			
いすゞ自動車	—	54.5	87,472
トヨタ自動車	44.5	44.5	84,772
その他製品(3.4%)			
中本パックス	18	15	23,715
TAKARA & COMPANY	30	30	62,610
リンテック	21	22	48,092
オカムラ	43.5	45	63,945
電気・ガス業(—)			
沖縄電力	21	—	—
陸運業(1.3%)			
センコーグループホールディングス	89	76	74,100
倉庫・運輸関連業(0.9%)			
住友倉庫	27.5	27.5	54,202
情報・通信業(12.9%)			
東邦システムサイエンス	—	29.5	29,824
アルテリア・ネットワークス	53	58	72,558
IDホールディングス	74.5	67.5	64,732
アイティフォー	100	85	73,525
東計電算	11	10.5	55,755
兼松エレクトロニクス	17.5	17.5	80,587
日本電信電話	30.5	29.5	115,020
KDDI	27.5	25.9	106,086
シーイーシー	28	41	61,541
JBCホールディングス	46	46	84,410
卸売業(13.9%)			
東京エレクトロン デバイス	8.5	8	62,080
マクニカホールディングス	21	16	54,320
TOKAIホールディングス	79	66	56,298
萩原電気ホールディングス	27	26	67,782
日本ライフライン	52.5	52.5	49,927
伊藤忠商事	26	26	108,186
兼松	65	62	93,930
アステナホールディングス	18	—	—
稲畑産業	32.5	25	61,975
伊藤忠エネクス	55	55	60,390

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額	
	株数	株数		
東陽テクニカ	74	55	75,625	
日鉄物産	10	—	—	
イエローハット	32	34	58,412	
因幡電機産業	20.5	20.5	57,051	
小売業(3.3%)				
エービーシー・マート	14	8.5	58,650	
DCMホールディングス	57.5	67	79,328	
VTホールディングス	105	105	51,975	
銀行業(5.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	24	26	147,160	
みずほフィナンシャルグループ	60.5	73	148,007	
保険業(1.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22	22.5	95,512	
その他金融業(3.0%)				
全国保証	10.5	18.5	89,910	
アルヒ	36	—	—	
オリックス	37	36	81,738	
不動産業(4.8%)				
日本駐車場開発	411	—	—	
ヒューリック	51	51	53,499	
野村不動産ホールディングス	31.5	26.5	75,154	
JPMC	—	17	17,204	
イオンモール	34	36	65,520	
青山財産ネットワークス	20	10	11,290	
サンフロンティア不動産	23	51	56,304	
サービス業(11.8%)				
オープンアップグループ	42	42	80,640	
アウトソーシング	—	53	52,523	
ライク	32	20	43,280	
アルプス技研	37.5	36.5	81,760	
日本空調サービス	88	86.5	61,328	
りらいあコミュニケーションズ	49	—	—	
リソー教育	140	146	53,144	
ユー・エス・エス	34	34.5	72,381	
東京個別指導学院	95	—	—	
テー・オー・ダブリュー	15	15	4,365	
ベルシステム24ホールディングス	57.5	60	89,400	
乃村工藝社	29.5	—	—	
メイテック	12	37.5	94,012	
学究社	52	26	50,752	
合計	株数・金額	4,172.2	3,680.4	5,777.911
	銘柄数<比率>	89	86	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

配当フォーカスマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,777,911	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,448	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,010,360	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,010,360,022円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,329,881
株 式 (評 価 額)	5,777,911,300
未 収 入 金	17,727,341
未 収 配 当 金	14,391,500
(B) 負 債	59,397,780
未 払 金	58,494,057
未 払 解 約 金	900,000
そ の 他 未 払 費 用	3,723
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,950,962,242
元 本	1,513,388,077
次 期 繰 越 損 益 金	4,437,574,165
(D) 受 益 権 総 口 数	1,513,388,077口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,322円

※当期における期首元本額1,590,219,531円、期中追加設定元本額186,253,078円、期中一部解約元本額263,084,532円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン	1,274,294,241円
SMMAM・国内株式配当フォーカスマザーファンド(ベータニュートラル型)〈道徳機関投資家限定〉	239,093,836円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、関連する記載について、所要の変更を行いました。(適用日：2022年4月4日)

■ 損益の状況

(自2022年1月26日 至2023年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	228,326,192円
受 取 配 当 金	228,396,560
受 取 利 息	3,307
そ の 他 収 益	1,286
支 払 利 息	△ 74,961
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	575,955,826
売 買 損 益	737,728,736
売 買 損 益	△ 161,772,910
(C) そ の 他 費 用 等	△ 34,704
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	804,247,314
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,849,995,397
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 714,515,468
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	497,846,922
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,437,574,165
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,437,574,165

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。